

◆巻頭言◆

コロナ禍を経て
～地方の試験研究機関の危機事象への備えについて～

福井県衛生環境研究センター所長 村田 健



本年度、全国環境研協議会の会長を務めさせていただくこととなりました、福井県衛生環境研究センター所長の村田です。全国環境研協議会の会員機関の皆様には、環境問題の解決に向け、日々調査研究に御尽力いただいておりますことに深く感謝申し上げます。この数年、新型コロナウイルス感染症対応のため、協議会の活動は大きく制約を受けてきましたが、新型コロナウイルス感染症が一定の収束を見せ、5類へ移行した今年度、協議会活動の通常化に向けて精一杯努力してまいりますのでよろしく願いいたします。

当所は、多くの地方環境研究所と同様に、地方衛生研究所の機能も併せ持つ研究機関です。昭和24年に設立された「福井県衛生研究所」から、環境に係る試験研究機関として昭和45年に独立し「公害センター」として発足しました。その後、「環境センター」、「環境科学センター」への組織変更を経て、平成14年に再び「衛生研究所」と統合し現在の「衛生環境研究センター」となりました。現在、環境部、保健衛生部および管理室の2部1室からなり、大気・水質等の環境の監視・検査、細菌ウイルス・食品等の検査、そして環境・衛生に係る各種研究を行う県内唯一の公的試験研究機関としての役割を担っています。

このため、世界的なパンデミックとなった新型コロナウイルス感染症により当所業務も多大な影響を受けました。私が当所に20数年ぶりに着任した2年前は、まさにコロナ禍のただ中で、職員が昼夜、休日なくPCR検査やゲノム解析に追われておりました。家族の感染に伴う出勤停止職員も生じる中、通常検査や研究の取捨選択・先送りなどの機動的な業務シフト、業務の垣根のない協力体制そして職員の不断の働きがあって、機関としての機能を止めることなく、今、ようやく日常を取り戻しつつあることに、安堵と職員の努力への感謝を感じています。

ただ、日常に戻るといってもコロナ禍しか知らない職員も多く、特に相対的に優先順位が低くなっていた調査研究は意識付けを含めて再起動には時間を要しそうです。また、この貴重な経験を公的試験研究機関としての役割にどう活かすかを考える毎日です。

衛生に限らず、環境被害を生じうる災害等は、これまで福井豪雨による大規模な水害、化学工場の爆発事故による大気汚染など、当県でもその対応を経験してきました。そして、今後、危惧される気候変動の進行によりさらに増える可能性もあります。

こうした危機事象への対応のため、当県・当所でも体制確保等に係る計画を策定していますが、有事の際に、公的試験研究機関として期待される即時対応できる技術力と知見が確保できているかは正直分かりません。

様々な事象への備えには人員や機器などの確保が望まれ、特に想定外の事象にも対応できるよう職員の資質向上が不可欠です。しかし実際は、通常検査業務に追われ学習や新規研究への挑戦への余力がなくなり、また人事異動のスパン短縮による経験者不足などから、組織としての能力維持にも苦慮しているところです。

このように厳しい現状ですが、精度ある試験・検査・監視と調査研究を両立させ、技術承継とトレードオフが懸念される中でも、業務を取捨選択し、新しい諸課題に対応できる時間と人を創りだしていきたいと考えています。こうした課題は、地方の試験研究機関にとってコロナ禍前からも変わらぬ課題であったと思います。

人材育成に必要な経験と知識を幅広く得るための研修、有事の際の知見等の情報共有等、地方の試験研究機関の連携がさらに重要になっていくものと考えています。

平成9年のロシア船籍タンカー「ナホトカ号」の油流出事故では、大量の重油が日本海沿岸各地に漂着し、自然環境や地域住民の生活に深刻な影響を与えました。被災当時、環境影響は長期に及ぶと思われましたが、現在、豊かで美しい海岸線を取り戻しています。自然の治癒力に感銘を受けるとともに、当時、寒風吹きすさぶ中、駆け付けていただいた多くのボランティアの方々の御助力を思い返し、人のつながりが大きな力となると思っております。

最後になりましたが、危機事象対応に限らず、これから一層、全国環境研協議会を通じた取組みが重要になるものと捉えています。今後とも、全国環境研協議会の活動に御理解と御協力をお願いします。